

時代が求めている共生協働 近労協 第2回通常総会 開催

自らが出資し、運営し、働く事を基本理念とする近畿労働者協同組合(近労協、武建理事長)は1月21日、近労協事務所(大阪市北区)で第2回通常総会を開催した。

多様な働き方を実現しつつ地域の課題に取り組みための選択肢の一つとして、「組合員が出資し」、「それぞれの意見を反映して組合の事業が行なわれ」、「組合員自らが事業に従事する」ことを基本原理とする組織、それが労働者協同組合である。

労働者協同組合の特色としては、「労働者派遣事業を除くあらゆる事業が可能」、「設立において、行政庁による許認可等を必要とせず、法律に定めた要件を満たし、登



記をすれば法人格が付与される(準則主義)「組合は組合員との間で労働契約を締結する」、「剰余金の配当は、組合員が組合の事業に従事した程度に応じて行なう」などがある。

「近畿労働者協同組合」は、2022年10月1日に施行された「労働者協同組合法」に基づいて設立された法人である。人たるに値する生活と調和する就業機会を求めて出資をして組合員となり、組合員それぞれの意見を反

映して組合の事業が行なわれ、組合員自らが事業に従事する事を基本原理とする協同組合として、多様な就業機会の創出と地域における多様な需要に応じた事業を促進する事で、持続可能で活力ある地域社会の実現に資する事を設立、存立の目的として、2022年10月1日に法人登記を行なった。大阪法務局担当者の話では大阪管内での登記第1号との事である。

はじめに「2024年度事業報告」「2024年度収支報告」および「監査報告」が事務局から報告されたの続き、「2025年事業計画(案)」および「2025年度収支予算」などが上程された。

課題は仕事おし

2025年度の事業計画(案)では、設立当初からの課題であった「仕事おし」について、今期も重点的に取り組み、さらに輸送や試験など関係する事業についても対象を

拡げる必要があるとされた。

新しい協組を設立

二つ目の課題として、新しい協同組合を設立する事と、有効に機能できるような協同組合活動については近労協も全面的に協力、援助していく事が提案された。

その理由として以下の説明があった。中小企業はセメントメーカーやセコンという大企業に収奪されるという事が常態化しており、それらをはね返して行くために、中小企業を協同組合に結束し結束する事が必要になつてくる。それには事業協同組合だけでは出来ないという部分もあり、労働組合の協力も必要である。

大阪広域協が自由気ままに好き勝手している現状は、組合員自身も幹部の無法ぶり、無茶ぶりを許す結果を招いている部分もあるのかもしれないが、本来ならそれに楔を打ち込むべき労働組合が全く機能しておらず、全てが御用組合化されているためもある。それゆえ、本当の意味で中小企業がまとまった中小企業のための協同組合を設立し、中小企業と労働組合が一緒になつて基盤を作り上げていくという事が今、求められている。そんな協同組合を新しく作り、近

労協が支援していくという趣旨の説明があった。

学習会開催を企画

さらに、昨年からの取り組みである学習会、研修会の開催についても引き続き重点課題とし、特に「労働組合法」「労働者協同組合法」「労働者協同組合法」などの学習会を開催し、組合事業に関する知識の普及、組合員の技術・意識の向上などを目標として取り組んでいく事が提案された。加えて、安全衛生や労働者のモラル向上を図る講習についても意識的に取り組んでいく必要がある事が提案された。

これらの議案は、いずれも慎重審議の上、拍手をもって全会一致の承認、承認を得て、第2回通常総会は成功裏に終わった。

多方面との交流を

また、他の協同組合との交流会や共同の学習会なども、お互いに調整しながら実現できるように取り組んでいく。



情勢が我々を後押ししている

近畿労働者協同組合理事長 武建一

ぐことが出来るからです。そして次に仕組んだのは、中国・台湾の問題です。「今にも中国が攻めてくる」と言っている事ですが、すでに日本はすでに戦争が出ている状態です。最近にわかに出てきているのは「共生協働型」(ゴモンズ)という形の社会構造、産業構造を作ろうという動きです。また市民権を得るところまでは行っていません。しかし、帝国主義というものが限界に達している事は明らかです。

そんな流れの中で行なわれた昨年の衆議院選挙で自公の与党は少数になりました。しかし野党のやつている事も、だいたい自民党と同じです。日本維新の会、国民民主党は言うに及ばず、立憲民主党もおかしいです。立憲民主党の中で軍事大國化についてしっかりと発言する人はいません。「周辺国の安全保障環境が変化した」という言い方を、軍事力増強を是としてい

る人もいます。では共産党はどうかと言うと、共産党までポスターに「強い経済」と言っています。「強い経済」と言えば、ほとんど生産力を増やすという事で、競争原理そのままです。共産党ですらそんな感じですか。れいわ新選組は「消費税ゼロ」と言っていますが、それよ

り大企業の莫大な内部留保を吐き出させるような事を言えはいいのですが、それも言わないので、結局はツケを回しているだけの話になるわけです。そうした点から見ると、野党なんかには任せるのではなく、しっかりと協同組合、しっかりと労働者協同組合、この基礎をしっかりと固めなければ、いま話した客観的条件を主体的条件に転換する事は可能な事です。それを

情勢が我々に味方

小さな成果がやがて

「二点の火花も広野を焼き尽くす」(星野之、可以燎原)これは毛沢東の言葉ですが、まさにその通りで、小さな成果が出てくれば、やがて大きく展開します。組織というのは小さな事でも成果を得られれば、そしてその成果を確信にしていけば、さらに大きな力に転化していけます。

この労働者協同組合も共生協働型運動の一翼を担い、しっかりと対応して行けば、チャンスは拓けていきます。今年ほどチャンスはありませんが、せひとも、事態を自らの力で打開する年にしていただきたいと思

うのが現状ではないかと思

うのが現状ではないかと思

うのが現状ではないかと思

うのが現状ではないかと思